

令和6年度

小浜市公営企業会計
決算審査意見書

小浜市監査委員

浜 監 第 1037号

令和 7年 7月 29日

小浜市長 杉本 和範 様

小浜市監査委員 吉田 善人

小浜市監査委員 今井 伸治

令和 6年度小浜市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27年法律第 292号）第 30条第 2項の規定により審査に付された令和 6年度小浜市公営企業会計決算書および附属書類を小浜市監査基準に準拠し審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1 .	審査の概要	
(1)	審査の種類	1
(2)	審査の対象	1
(3)	審査の期間	1
(4)	審査の着眼点および主な実施内容	1
(5)	審査の結果	1
2 .	小浜市水道事業会計	
(1)	事業実績について	2
(2)	経営状況について	3
(3)	財政状態について	4
(4)	経営分析比率について	5
(5)	むすび	6
(6)	審査資料	
	別表第1 予算決算状況（収益的収入および支出）・	7
	（資本的収入および支出）・	7
	別表第2 水道事業比較損益計算書	8
	別表第3 水道事業比較貸借対照表	9
	別表第4 経営および財政分析比率表	10
3 .	小浜市下水道事業会計	
(1)	事業実績について	11
(2)	経営状況について	12
(3)	財政状態について	14
(4)	経営分析比率について	15
(5)	むすび	16
(6)	審査資料	
	別表第1 予算決算状況（収益的収入および支出）・	17
	（資本的収入および支出）・	17
	別表第2 下水道事業比較損益計算書	18
	別表第3 下水道事業比較貸借対照表	19
	別表第4 経営および財政分析比率表	20

令和 6 年度 小浜市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の概要

(1) 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

(2) 審査の対象

令和 6 年度 小浜市水道事業会計決算

令和 6 年度 小浜市下水道事業会計決算

(3) 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 7 月 29 日まで

(4) 審査の着眼点および主な実施内容

決算書および決算附属書類等が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ、財政状態および経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳票、証拠書類と照合検査を行なうとともに、関係職員から説明を聴取し実施した。

(5) 審査の結果

審査に付された事業報告書および決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、計数も諸帳簿、預金残高証明書等と照合したところ正確であり、会計処理も適正であると認めた。

水道事業会計

2. 小浜市水道事業会計

小浜市水道事業は、昭和34年に創設し、昭和36年11月から市街地西部地域に給水を開始、令和2年4月1日には、簡易水道事業13事業および飲料水供給施設3施設を運営管理する簡易水道事業を経営統合し、運営している。

(1) 事業実績について

令和6年度(以下、年度において「令和」を省略する。)の給水人口は、2万6,606人で前年度に比べ585人減少した。給水区域内人口2万7,446人に対する給水普及率は96.9%(R5:97.6%)で、0.7ポイント減少している。

年間配水量は3,755,767 m^3 (105.2%「以下()内の年度表記を省略したものは前年度対比を示す。」)で、185,502 m^3 の増となり、その内、年間有収水量は3,085,847 m^3 、有収率は82.2%(R5:87.3%)で、5.1ポイントの減少である。また、6年度の施設の配水能力は前年度と同様17,413 m^3 /日で、これに対する1日平均配水量は10,289 m^3 、また1日最大配水量は10,004 m^3 で前年度より614 m^3 減少している。

建設事業は、改良工事が16件1億5,483万4,300円で太良庄配水管布設工事や太興寺配水管布設替工事等を施工している。また、委託業務は1件2,190万9,000円で上水道配水管基本・詳細設計業務を委託している。

主な業務実績は、表1のとおりである。

表1 主な業務実績

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
計画給水人口(人)	36,386	36,386	36,386	0	—
給水区域内人口(人) A	28,189	27,847	27,446	△401	△1.4
給水人口(人) B	27,515	27,191	26,606	△585	△2.2
給水件数(件)	13,495	13,550	13,549	△1	0.0
給水普及率 (%) B/A	97.6	97.6	96.9	△0.7	—
年間配水量 (m^3) C	3,632,850	3,570,265	3,755,767	185,502	5.2
年間有収水量 (m^3) D	3,185,772	3,117,920	3,085,847	△32,073	△1.0
有収率 (%) D/C	87.7	87.3	82.2	△5.1	—
一日最大配水量 (m^3)	11,276	10,618	10,004	△614	△5.8
一日配水能力 (m^3)	17,413	17,413	17,413	0	0.0
一日平均配水量 (m^3)	9,953	9,755	10,289	534	5.5
管路総延長 (m)	320,874.7	320,778.4	321,169.1	390.7	0.1
損益勘定職員数(人)	4	4	4	0	—

(2) 経営状況について

ア 経営成績の概況

6年度の経営状況(8頁「別表第2 水道事業比較損益計算書」を参照)は、収益計は5億5,300万7,330円(98.7%)で、対する費用計は5億1,736万1,008円(101.2%)を示し、当年度純利益は3,564万6,322円を計上している。

なお、営業収益では給水収益が4億994万3,070円(99.3%)、加入金が433万8,000円(53.9%)で、総額は4億2,804万6,713円(98.3%)となっている。

また、前記した費用計の5億1,736万1,008円は、前年度に比べ1.2%、606万8,236円の増となっている。増加した主なものは、原水および浄水費で7,262万9,066円、9.8%、646万7,751円の増。配水および給水費で5,045万1,573円、25.5%、1,024万7,889円の増となっている。一方、減少したものは、減価償却費で3億1,115万2,667円、1.0%、326万2,608円の減となっている。

イ 他会計繰入金

2年度において、他会計からの繰入金は簡易水道事業の統合により繰入金が増したが、6年度の他会計からの繰入金は1,547万5,257円で、前年度に比べ46万5,981円の増となっている。

表2 他会計繰入金内訳(収益的収入分)の推移 (単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益 他会計負担金	14,155,363	13,050,798	12,485,063
営業外収益 他会計補助金	4,030,988	1,958,478	2,990,194
繰入金合計 A	18,186,351	15,009,276	15,475,257
総収益 B	577,541,075	560,357,375	553,007,330
繰入金の総収益に占める割合 A/B	3.1	2.7	2.8

※資本的収入の繰入金を除く。

ウ 供給単価および給水原価

6年度の1^mあたりの給水原価は129.63円、供給単価は132.85円で、料金回収率は102.48%となっており、前年度より3.32ポイント低下している。

表3 供給単価および給水原価の推移 (単位:円/㎡・%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価 A	132.18	132.42	132.85
給水原価 B	131.56	125.16	129.63
差益または差損 A-B	0.62	7.26	3.22
料金回収率 A/B	100.47	105.80	102.48

供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) / 年間有収水量

(3) 財政状態について

ア 資産

6年度の財政状態(9頁「別表第3 水道事業比較貸借対照表」を参照)を比較すると、資産の部は合計額84億3,119万5,192円(98.5%)で、前年度に比べ1億2,475万706円の減となっている。そのうち固定資産は75億4,811万5,363円(98.3%)で、前年度に比べ1億3,278万3,988円の減となっている。

また、流動資産は8億8,307万9,829円(100.9%)で、前年度に比べ803万3,282円の増となっている。主な増減は現金預金が8億4,405万6,420円(99.6%)で343万5,981円の減、貯蔵品が136万5,788円(85.3%)で23万5,605円の減となっている。また、未収金は3,760万7,621円(145.2%)で、その内訳は、営業未収金3,144万6,887円、その他未収金616万734円となっている。

なお、未収金のうち水道料金の過年度分未収額の推移は、表4のとおりである。

表4 水道料金の未収額の推移(未収給水収益) (単位:円)

事業別	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水道事業	21,559,048	18,386,620	17,067,873
簡易水道事業	1,539,248	1,211,714	1,128,784
合計	23,098,296	19,598,334	18,196,657

イ 負債・資本

負債は、固定負債が9億7,298万1,164円(93.6%)、流動負債が1億9,067万9,479円(97.7%)、繰延収益が33億8,118万2,635円(97.4%)で、合計で45億4,484万3,278円(96.6%)で、前年度に比べ1億6,039万7,028円の減となっている。

6年度末における企業債残高は11億1,007万5,999円で、前年度に比べ7,112万6,167円の減となっている。

資本は、資本金が30億7,603万725円(100.0%)で、前年度から変動はない。剰余金は8億1,032万1,189円(104.6%)で、前年度に比べ3,564万6,322円の増となっている。資本金に剰余金を加えた資本合計は38億8,635万1,914円(100.9%)で、前年度に比べ3,564万6,322円の増となっている。

表5 企業債の推移 (単位:円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
発 行 額		50,000,000	16,000,000	70,900,000
償 還 額	元 金	161,353,191	153,438,208	141,926,167
	利 子	23,011,081	20,048,961	16,592,181
年 度 末 残 高		1,318,640,374	1,181,202,166	1,110,075,999

水道事業と簡易水道事業の数値を合算したものである。

(4) 経営分析比率について

「経常収支比率」(10頁「別表第4 経営および財政分析比率表」を参照)は、経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率は100%以上が良好といえる。6年度は106.89%となった。

「流動比率」(同上)は、流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期債務に対する支払能力を有する。6年度は前年度に比べ14.62ポイント上昇し、463.12%となった。

「自己資本構成比率」(同上)は、総資本(負債・資本合計)に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。6年度は前年度に比べ0.63ポイント上昇し、86.20%となった。

「固定負債構成比率」(同上)は、総資本(負債・資本合計)に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。6年度は前年度に比べ0.61ポイント低下し、11.54%となった。

「固定資産対長期資本比率」(同上)は、事業の固定的および長期的安全性をみる指標で、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下であることが望ましいとされている。6年度は91.60%となった。

(5) む す び

小浜市水道事業は、簡易水道事業を統合し、令和2年4月から水道事業と簡易水道事業の2つの事業運営を行っている。

決算状況は、収益計5億5,300万7,330円(8頁「別表第2 水道事業比較損益計算書」を参照)に対し、費用計5億1,736万1,008円で差し引き3,564万6,322円の利益となり、前年度に比べ1,341万8,281円、27.3%の減益となった。

6年度の1 m³あたりの給水原価(4頁「表3 供給単価および給水原価の推移」を参照)は、前年度より4.47円上がり129.63円、供給単価は、0.43円上がり132.85円となった。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、前年度より、4.04円低下し、3.22円となり、料金回収率(=供給単価/給水原価×100)は、102.48%(R5:105.80%)となった。今後も、水道料金収入の大幅な増加が見込めない中、経営改善に取組み、適正な水道料金の維持に努め、特に料金回収率については年々低下傾向にあることから、低下の要因を分析するとともに、今後の方策についても検討されたうえ、より一層の事業経営の健全化を図られたい。

未収給水収益は、1,819万6,657円で、前年度より140万1,677円の減となっている。水道料金の収納対策については、口座振替の推進やコンビニ収納、スマホアプリ収納の実施に加え、滞納整理業務の民間委託、5年度から実施されている市税務課債権管理室と連携した取組みにより未収額が減少している。今後も引き続き、滞納を生まない取組みを行うとともに、滞納者に対する債権管理を的確、かつ、確実にを行うなど、引き続き効果的な徴収の実施および徴収体制の強化に努められたい。なお、給水停止においては、対象世帯の状況等を十分調査し適正な執行に努められたい。

今後の水道事業をめぐる環境は、人口減少や節水機器の普及等による給水収益の減少が続く一方で、老朽化が進む施設等の更新に多額の費用が必要になるなど、厳しい状況が予想される。このような中、有収率が年々低下傾向にあることから、今後も漏水等への対応や計画的な設備等の更新を行うよう努められたい。また、令和3年3月に策定された「小浜市水道事業経営戦略」における取組みを確実に実行することにより、公営企業としての経営の健全性と経営基盤の強化に努められたい。

別表第1

予 算 決 算 状 況

(1) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第1款 事業収益	592,878,000	595,122,909	仮受消費税及び 地方消費税 (42,115,579)
第1項 営業収益	468,202,000	469,923,172	仮受消費税及び 地方消費税 (41,876,459)
第2項 営業外収益	124,676,000	125,199,737	仮受消費税及び 地方消費税 (239,120)

支 出

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第1款 事業費	588,028,000	544,534,321	仮払消費税及び 地方消費税 (14,506,578)
第1項 営業費用	543,746,000	513,081,200	仮払消費税及び 地方消費税 (14,443,722)
第2項 営業外費用	43,082,000	31,453,121	仮払消費税及び 地方消費税 (62,856)
第3項 特別損失	200,000	0	仮払消費税及び 地方消費税 (0)
第4項 予備費	1,000,000	0	

(2) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第1款 資本的収入	102,429,000	99,052,410	
第1項 企業債	74,100,000	70,900,000	
第4項 他会計負担金	24,131,000	23,954,410	
第5項 補助金	4,198,000	4,198,000	

支 出

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第1款 資本的支出	354,424,000	338,156,252	仮払消費税及び 地方消費税 (17,486,284)
第1項 建設改良費	212,497,000	196,230,085	
第2項 企業債償還金	141,927,000	141,926,167	

別表第2

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和6年度	令和5年度	構成比率		対前年度比		科 目	令和6年度	令和5年度	構成比率		対前年度比	
			令和6年度	令和5年度	金 額	率				令和6年度	令和5年度	金 額	率
1. 営業費用	498,637,478	488,404,730	96.4	95.5	10,232,748	102.1	1. 営業収益	428,046,713	435,572,502	77.4	77.7	△ 7,525,789	98.3
(1) 原水および浄水費	72,629,066	66,161,315	14.0	12.9	6,467,751	109.8	(1) 給水収益	409,943,070	412,880,184	74.1	73.7	△ 2,937,114	99.3
(2) 配水および給水費	50,451,573	40,203,684	9.8	7.9	10,247,889	125.5	(2) 加 入 金	4,338,000	8,041,000	0.8	1.4	△ 3,703,000	53.9
(3) 総 係 費	64,253,117	65,309,500	12.4	12.8	△ 1,056,383	98.4	(3) 他会計負担金	12,485,063	13,050,798	2.3	2.3	△ 565,735	95.7
(4) 減価償却費	311,152,667	314,415,275	60.2	61.5	△ 3,262,608	99.0	(4) その他営業収益	1,280,580	1,600,520	0.2	0.3	△ 319,940	80.0
(5) 資産減耗費	145,855	2,314,956	0.0	0.4	△ 2,169,101	6.3	2. 営業外収益	124,960,617	124,784,873	22.6	22.3	175,744	100.1
(6) その他営業費用	5,200	0	0.0	0.0	5,200	皆増	(1) 受取利息および 配当金	631,147	10,969	0.1	0.0	620,178	5,753.9
2. 営業外費用	18,723,530	22,888,042	3.6	4.5	△ 4,164,512	81.8	(2) 他会計補助金	2,990,194	1,958,478	0.6	0.4	1,031,716	152.7
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	16,592,181	20,053,344	3.2	3.9	△ 3,461,163	82.7	(3) 長期前受金戻入	117,331,267	121,058,738	21.2	21.6	△ 3,727,471	96.9
(2) 雑 支 出	2,131,349	2,834,698	0.4	0.6	△ 703,349	75.2	(4) 雑 収 益	4,008,009	1,756,688	0.7	0.3	2,251,321	228.2
3. 特別損失	0	0	0.0	0.0	0	0.0	(5) 貸倒引当金 戻入益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	0	0.0	3. 特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	0	0.0	(1) その他特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
費 用 計	517,361,008	511,292,772	100.0	100.0	6,068,236	101.2	収 益 計	553,007,330	560,357,375	100.0	100.0	△ 7,350,045	98.7
当年度純利益	35,646,322	49,064,603			△ 13,418,281	72.7	当年度純損失	0	0			0	0.0
合 計	553,007,330	560,357,375			△ 7,350,045	98.7	合 計	553,007,330	560,357,375			△ 7,350,045	98.7

別表第3

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

借		方				貸		方					
科 目	令和6年度	令和5年度	構 成 比 率		対前年度比		科 目	令和6年度	令和5年度	構 成 比 率		対前年度比	
			令和6年度	令和5年度	金 額	率				令和6年度	令和5年度	金 額	率
1. 固定資産	7,548,115,363	7,680,899,351	89.5	89.8	△ 132,783,988	98.3	3. 固定負債	972,981,164	1,039,775,768	11.5	12.1	△ 66,794,604	93.6
(1) 有形固定資産	5,262,072,053	5,352,857,589	62.4	62.6	△ 90,785,536	98.3	(1) 企業債	972,940,104	1,039,276,000	11.5	12.1	△ 66,335,896	93.6
(イ) 土地	89,899,736	89,899,736	1.1	1.1	0	100.0	(2) リース債務	41,060	499,768	0.0	0.0	△ 458,708	8.2
(ロ) 建物	107,558,478	112,826,253	1.3	1.3	△ 5,267,775	95.3	4. 流動負債	190,679,479	195,103,046	2.3	2.3	△ 4,423,567	97.7
(ハ) 構築物	4,790,430,690	4,843,293,403	56.8	56.6	△ 52,862,713	98.9	(1) 企業債	137,135,895	141,926,166	1.6	1.7	△ 4,790,271	96.6
(ニ) 機械および装置	205,517,251	232,182,749	2.4	2.7	△ 26,665,498	88.5	(2) リース債務	153,441	4,781	0.0	0.0	148,660	3,209.4
(ホ) 車両および運搬具	653,410	1,475,885	0.0	0.0	△ 822,475	44.3	(3) 未払金	47,093,801	46,854,543	0.6	0.5	239,258	100.5
(ヘ) 工具器具および備品	5,064,247	5,511,322	0.1	0.1	△ 447,075	91.9	(4) 未払費用	943,342	1,298,876	0.0	0.0	△ 355,534	72.6
(ト) リース資産	8,609,352	8,609,352	0.1	0.1	0	100.0	(5) 前受金	35,000	35,000	0.0	0.0	0	100.0
(フ) 建設仮勘定	54,338,889	59,058,889	0.6	0.7	△ 4,720,000	92.0	(6) 引当金	4,668,000	4,379,000	0.1	0.1	289,000	106.6
(2) 無形固定資産	2,284,875,800	2,326,874,252	27.1	27.2	△ 41,998,452	98.2	(7) その他流動負債	650,000	604,680	0.0	0.0	45,320	107.5
(イ) 施設利用権	5,244,563	5,793,874	0.1	0.1	△ 549,311	90.5	5. 繰延収益	3,381,182,635	3,470,361,492	40.1	40.6	△ 89,178,857	97.4
(ロ) ダム使用权	2,278,858,508	2,321,080,377	27.0	27.1	△ 42,221,869	98.2	(1) 長期前受金	3,362,985,680	3,456,362,537	39.9	40.4	△ 93,376,857	97.3
(ハ) リース資産	1	1	0.0	0.0	0	100.0	(イ) 受贈財産評価額	384,020,054	400,914,268	4.6	4.7	△ 16,894,214	95.8
(ニ) 建設仮勘定	772,728	0	0.0	0.0	772,728	皆増	(ロ) 工事負担金	30,589,243	34,102,741	0.4	0.4	△ 3,513,498	89.7
(3) 投資その他の資産	1,167,510	1,167,510	0.0	0.0	0	100.0	(ハ) 補助金	2,430,601,004	2,481,012,229	28.8	29.0	△ 50,411,225	98.0
							(ニ) その他長期前受金	517,775,379	540,333,299	6.1	6.3	△ 22,557,920	95.8
2. 流動資産	883,079,829	875,046,547	10.5	10.2	8,033,282	100.9	(2) 建設仮勘定長期前受金	18,196,955	13,998,955	0.2	0.2	4,198,000	130.0
(1) 現金預金	844,056,420	847,492,401	10.0	9.9	△ 3,435,981	99.6	6. 資本金	3,076,030,725	3,076,030,725	36.5	36.0	0	100.0
(2) 未収金	37,607,621	25,902,753	0.5	0.3	11,704,868	145.2	(1) 自己資本金	3,076,030,725	3,076,030,725	36.5	36.0	0	100.0
(3) 貯蔵品	1,365,788	1,601,393	0.0	0.0	△ 235,605	85.3	7. 剰余金	810,321,189	774,674,867	9.6	9.0	35,646,322	104.6
(4) 前払金	0	0	0.0	0.0	0	0.0	(1) 資本剰余金	121,613,948	121,613,948	1.4	1.4	0	100.0
(5) その他流動資産	50,000	50,000	0.0	0.0	0	100.0	(2) 利益剰余金	688,707,241	653,060,919	8.2	7.6	35,646,322	105.5
合 計	8,431,195,192	8,555,945,898	100.0	100.0	△ 124,750,706	98.5	合 計	8,431,195,192	8,555,945,898	100.0	100.0	△ 124,750,706	98.5

別表第4

経営および財政分析比率表

項目	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	数値説明
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.06	109.60	106.89	営業活動の能率を表すもので100%以上が良好と言える。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.06	109.60	106.89	収益で費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
累積欠損金 比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	累積欠損金の有無により、経営の健全化を把握する。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	444.61	448.50	463.12	短期流動性の良否、短期支払能力を表す。高ければ短期債務に応じる流動資産が豊富なことを意味する。200以上が望ましい。
企業債残高対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	313.11	286.09	270.79	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.37	85.57	86.20	財政状態の長期の健全性、大きいほど経営の安定性があるが、通常公営企業は、施設を企業債で建設するので、一般的に低率。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	13.37	12.15	11.54	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す係数。
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	92.01	91.87	91.60	固定資産のうち長期資本で調達されている部分の比率を示す。常に100%以下、かつ、低率が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	57.16	56.02	59.09	施設の利用状況の良否を示すもので、比率が高ければ効率的な利用を意味する。
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	87.69	87.33	82.16	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、率が低いと漏水やメーター不感等の原因を特定し対策が必要。
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.39	52.94	54.46	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表すもので、資産の老朽化度合を示す。
管路経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	8.13	9.83	12.89	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合を示す。
管路更新率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.13	0.20	0.31	法定耐用年数を超えた管路延長のうち、当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

下水道事業会計

3. 小浜市下水道事業会計

令和6年4月1日に農業集落排水事業および漁業集落排水事業を統合したことにより、前年度決算から大幅な変動が生じている。なお、令和5年度以前の実績には、地方公営企業法非適用の農業集落排水事業特別会計および漁業集落環境整備事業特別会計は含まれていないことに留意されたい。

(1) 事業実績について

農業集落排水事業および漁業集落排水事業の統合により、令和6年度(以下、年度において「令和」を省略する。)の水洗化人口は、2万5,295人で前年度に比べ7,214人増加し、処理区域内人口2万6,789人に対する水洗化率は94.4%(R5:93.3%)で1.1ポイントの増加である。

公共下水道においては、年間総処理水量は2,971,483 m^3 (前年度対比100.2%「以下()内の年度表記を省略したものは前年度対比を示す。」)で、6,727 m^3 の増となり、その内、年間有収水量は2,253,361 m^3 、有収率は75.8%(R5:76.5%)で、0.7ポイントの減少である。下水道事業および農業集落排水事業ならびに漁業集落排水事業における、それぞれの業務実績は、表1、表2および表3のとおりである。

建設事業は、36件1億7,343万2,020円で竹原2号雨水渠整備工事や宮川地区農業集落排水管路施設機能強化工事などの事業を実施している。また、委託業務は9件1億6,077万3,000円で水取排水区浸水対策施設実施設計等業務などを委託している。

表1 主な業務実績(下水道事業)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
事業区域内人口(人)	19,717	19,494	19,307	△ 187	△ 1.0
処理区域内人口(人) A	19,607	19,370	19,265	△ 105	△ 0.5
水洗化人口 (水洗便所設置済人口)(人) B	18,310	18,081	17,959	△ 122	△ 0.7
水洗化率(%) B/A	93.4	93.3	93.2	△ 0.1	△ 0.1
年間総処理水量 (m^3) C	2,810,047	2,964,756	2,971,483	6,727	0.2
年間有収水量 (m^3) D	2,288,320	2,269,112	2,253,361	△ 15,751	△ 0.7
有収率(%) D/C	81.4	76.5	75.8	△ 0.7	△ 0.9

表2 主な業務実績(農業集落排水事業)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
事業区域内人口(人)	—	—	6,787	—	—
処理区域内人口(人) A	—	—	6,787	—	—
水洗化人口 (水洗便所設置済人口)(人) B	—	—	6,606	—	—
水洗化率(%) B/A	—	—	97.3	—	—
年間総処理水量 (m ³) C	—	—	958,009	—	—
年間有収水量 (m ³) D	—	—	—	—	—
有収率(%) D/C	—	—	—	—	—

※農業集落排水事業は人員制であるため、有収水量は算定していない。

表3 主な業務実績(漁業集落排水事業)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
事業区域内人口(人)	—	—	737	—	—
処理区域内人口(人) A	—	—	737	—	—
水洗化人口 (水洗便所設置済人口)(人) B	—	—	730	—	—
水洗化率(%) B/A	—	—	99.1	—	—
年間総処理水量 (m ³) C	—	—	126,764	—	—
年間有収水量 (m ³) D	—	—	96,726	—	—
有収率(%) D/C	—	—	76.3	—	—

(2) 経営状況について

ア 経営成績の概況

6年度の経営状況(18頁「別表第2 下水道事業比較損益計算書」を参照)は、収益計は16億7,728万8,298円(142.5%)で、対する費用計は16億2,223万6,760円(143.4%)を示し、当年度純利益は5,505万1,538円を計上している。

営業収益では、下水道使用料が6億7,833万1,641円(153.1%)、他会計負担金が7,468万7,083円(103.0%)、その他営業収益が67万6,828円(111.1%)で、総額は7億5,369万5,552円(146.0%)となっている。

一方、営業費用14億4,441万6,445円(146.5%)の内訳の主なものは、処理場費が2億8,607万6,026円(167.9%)、総係費が7,470万4,720円(101.2%)、減価償却費が10億994万7,696円(147.3%)となっている。

いずれも農業集落排水事業および漁業集落排水事業の統合により増加している。

イ 他会計繰入金

6年度の他会計からの繰入金は5億2,683万1,327円で、前年度に比べ9,412万3,514円の増となっている。主な要因は、農業集落排水事業および漁業集落排水事業の統合に関連する繰入金が増加したことによるものである。

表4 他会計繰入金内訳(収益的収入分)の推移 (単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益			
他会計負担金	70,988,226	72,501,508	74,687,083
営業外収益			
他会計負担金	357,914,347	359,538,305	451,024,244
他会計補助金	756,000	668,000	1,120,000
繰入金合計 A	429,658,573	432,707,813	526,831,327
総 収 益 B	1,166,839,476	1,177,095,710	1,677,288,298
繰入金の総収益に占める割合 A/B	36.8	36.8	31.4

※資本的収入の繰入金を除く。

ウ 使用料単価および汚水処理原価

下水道事業における6年度の1^mあたりの汚水処理原価は197.15円、使用料単価は195.29円で、経費回収率は99.06%となっており、前年度より5.41ポイント上昇している。また、漁業集落排水事業における使用料単価等は、表6のとおりである。

表5 使用料単価および汚水処理原価の推移(下水道事業) (単位:円/m³・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使 用 料 単 価 A	194.76	195.26	195.29
汚 水 処 理 原 価 B	198.17	208.51	197.15
差 益 または 差 損 A-B	△ 3.41	△ 13.25	△ 1.86
経 費 回 収 率 A/B	98.28	93.65	99.06

表6 使用料単価および汚水処理原価の推移(漁業集落排水事業) (単位:円/m³・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使 用 料 単 価 A	—	—	259.31
汚 水 処 理 原 価 B	—	—	404.59
差 益 または 差 損 A-B	—	—	△ 145.28
経 費 回 収 率 A/B	—	—	64.09

使用料単価 = 下水道使用料 / 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費) / 年間有収水量

※農業集落排水事業は人員制であるため、有収水量は算定しておらず、表記していない。

(3) 財政状態について

ア 資産

6年度の財政状態(19頁「別表第3 下水道事業比較貸借対照表」を参照)を比較すると、資産の部は合計額257億903万9,945円(139.3%)で、前年度に比べ72億4,904万7,432円の増となっている。

そのうち固定資産は251億4,664万4,710円(140.7%)で、前年度に比べ72億7,061万9,925円の増となっている。これは、農業集落排水事業および漁業集落排水事業の統合により有形固定資産が増加したことなどによるものである。流動資産は5億6,239万5,235円(96.3%)で、前年度に比べ2,157万2,493円の減となっている。流動資産のうち、未収金は1億501万333円(86.9%)となっており、その内訳は、営業未収金3,412万8,845円、営業外未収金が4,579万8,788円、その他未収金2,508万2,700円となっている。

なお、下水道料金の過年度分未収額は、表7のとおりである。

表7 下水道使用料の過年度分未収額の推移(未収下水道使用料)(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道事業	21,453,721	16,311,099	17,543,081
農業集落排水事業	—	—	12,063,278
漁業集落排水事業	—	—	2,327,071

イ 負債・資本

負債は、固定負債が102億3,707万8,519円(109.9%)、流動負債が14億3,264万5,337円(108.3%)、繰延収益が114億4,162万2,018円(154.1%)の合計231億1,134万5,874円(128.0%)で、前年度に比べ50億4,966万7,098円の増となっている。

企業債は、償還額11億9,476万4,941円に対し、新規に5億5,300万円借入れし、年度末の企業債残高は114億3,486万4,220円となっている。

資本は、資本金が25億5,244万6,705円(625.4%)、剰余金は4,524万7,366円となっており、資本金に剰余金を加えた資本合計は25億9,769万4,071円となっている。

いずれも、農業集落排水事業および漁業集落排水事業の統合により増加している。なお、企業債の推移は、表8のとおりである。

表8 企業債の推移(下水道事業)

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
発 行 額		512,900,000	463,000,000	553,000,000
償 還 額	元 金	933,465,119	938,818,046	1,194,764,941
	利 子	155,299,732	143,479,412	163,316,795
年 度 末 残 高		10,731,915,611	10,256,097,565	11,434,864,220

※令和6年度の数値は、下水道事業と農業集落排水事業および漁業集落環境整備事業の数値を合算したものである。

(4) 経営分析比率について

「経常収支比率」(20頁「別表第4 経営および財政分析比率表」を参照)は、経常収益と経常費用の比率を表したもので、比率は100%以上が良好といえる。6年度は104.02%となった。

「流動比率」(同上)は、流動負債に対する流動資産の割合であり、比率が高いほど短期債務に対する支払能力を有する。6年度は、39.26%となった。

「自己資本構成比率」(同上)は、総資本(負債・資本合計)に対する自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。6年度は54.61%となった。

「固定負債構成比率」(同上)は、総資本(負債・資本合計)に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。6年度は39.82%となった。

「固定資産対長期資本比率」(同上)は、事業の固定的および長期的安全性をみる指標で、固定資産が長期資本でどの程度賄われているかを示し、100%以下であることが望ましいとされている。6年度は103.58%となった。

(5) む す び

6年度は、農業集落排水事業および漁業集落環境整備事業の公営企業会計への移行を行い、下水道事業との統合によって事業の一体化が図られた決算の初年度である。

6年度の主な管渠建設改良事業として、竹原区域の雨水渠整備工事や宮川地区農業集落排水管路施設機能強化工事などを施工している。また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進行している小浜浄化センターの設備改修に順次取り組んでいるところである。

決算状況は、収益計16億7,728万8,298円(18頁「別表第2 下水道事業比較損益計算書」を参照)に対し、費用計16億2,223万6,760円で差し引き5,505万1,538円の利益となり、前年度に比べ930万4,523円、20.3%の増益となった。

事業収入のうち下水道使用料の占める割合(同上)は、40.4%となっている。一方、未収下水道使用料は、2,824万2,762円となっており、未収受益者負担金および分担金は、246万3,700円となっている。下水道使用料の収納業務は、水道事業と同様、口座振替はじめコンビニ収納、スマホアプリ収納による収納対策に取り組まれ、また、滞納整理については、民間委託に加えて、5年度から実施されている市税務課債権管理室と連携した取組みにより未収額が減少している。今後も引き続き、収納対策と債権管理を的確に行い、効果的な徴収の実施および徴収体制の強化に努められたい。

公共下水道は、快適な生活環境の形成と公共用水域の水質保全を行うとともに、雨水の速やかな排除に取り組むなど市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインのひとつである。今後の下水道事業をめぐる環境は、人口減少や節水意識の向上等により、下水道使用料の大幅な増加は見込めない状況にある一方で、老朽化による維持管理費の増加および更新に多額の費用が必要になるなどの課題が見込まれている。将来にわたって安定的、かつ、持続的なサービスを提供していくために、今後も「小浜市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な施設の改築や改修等を行い、効率的、かつ、効果的な維持管理に努めるとともに、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。

また、全国的に頻発している集中豪雨や台風による被害の軽減を図る浸水対策や大規模な地震に備えた耐震化を進め、市民生活にかかすことのできないライフラインとして、安定・継続した下水道事業の運営管理に努められたい。

別表第1

予 算 決 算 状 況

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第1款 事業収益	1,745,648,000	1,756,793,438	仮受消費税及び 地方消費税 (67,922,513)
第1項 営業収益	804,395,000	821,531,702	仮受消費税及び 地方消費税 (67,836,150)
第2項 営業外収益	941,253,000	935,261,736	仮受消費税及び 地方消費税 (86,363)

支 出

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第1款 事業費	1,756,067,000	1,673,867,794	仮払消費税及び 地方消費税 (38,114,463)
第1項 営業費用	1,535,743,000	1,480,948,035	仮払消費税及び 地方消費税 (37,852,203)
第2項 営業外費用	208,456,000	183,137,759	仮払消費税及び 地方消費税 (262,260)
第3項 特別損失	10,068,000	9,782,000	仮払消費税及び 地方消費税 (0)
第4項 予備費	1,800,000	0	

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第1款 資本の収入	1,083,021,000	917,988,249	
第1項 企業債	613,100,000	553,000,000	
第2項 出資金	273,280,000	232,498,787	
第5項 補助金	186,630,000	121,315,577	
第7項 受益者負担金および 分担金	9,211,000	11,173,885	
第8項 貸付金収入	800,000	0	

支 出

(単位：円)

科 目	予算現額	決算額	備 考
第1款 資本の支出	1,694,628,000	1,545,396,648	仮払消費税及び 地方消費税 (30,535,070)
第1項 建設改良費	497,245,000	350,631,707	
第2項 企業債償還金	1,195,584,000	1,194,764,941	
第4項 貸付金	800,000	0	
第6項 返還金	999,000	0	

別表第2

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	令和6年度	令和5年度	構成比率		対前年度比		科 目	令和6年度	令和5年度	構成比率		対前年度比	
			令和6年度	令和5年度	金 額	率				令和6年度	令和5年度	金 額	率
1. 営業費用	1,444,416,445	986,171,853	89.0	87.1	458,244,592	146.5	1. 営業収益	753,695,552	516,187,361	44.9	43.9	237,508,191	146.0
(1) 管渠費	57,536,297	30,511,723	3.5	2.7	27,024,574	188.6	(1) 下水道使用料	678,331,641	443,076,653	40.4	37.6	235,254,988	153.1
(2) 処理場費	286,076,026	170,337,977	17.6	15.1	115,738,049	167.9	(2) 他会計負担金	74,687,083	72,501,508	4.5	6.2	2,185,575	103.0
(3) ポンプ場費	14,194,457	17,508,549	0.9	1.5	△ 3,314,092	81.1	(3) その他営業収益	676,828	609,200	0.0	0.1	67,628	111.1
(4) 総係費	74,704,720	73,804,493	4.6	6.5	900,227	101.2	2. 営業外収益	923,592,746	660,908,349	55.1	56.1	262,684,397	139.7
(5) 減価償却費	1,009,947,696	685,615,844	62.3	60.6	324,331,852	147.3	(1) 他会計負担金	451,024,244	359,538,305	26.9	30.5	91,485,939	125.4
(6) 資産減耗費	1,957,249	8,393,267	0.1	0.7	△ 6,436,018	23.3	(2) 他会計補助金	1,120,000	668,000	0.1	0.1	452,000	167.7
(7) その他営業費用	0	0	0.0	0.0	0	0.0	(3) 補助金	441,150	417,600	0.0	0.0	23,550	105.6
2. 営業外費用	168,038,315	145,162,467	10.4	12.9	22,875,848	115.8	(4) 長期前受金戻入	466,746,482	295,718,436	27.8	25.1	171,028,046	157.8
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	163,954,540	143,147,221	10.1	12.7	20,807,319	114.5	(5) 雑収益	4,260,870	4,566,008	0.3	0.4	△ 305,138	93.3
(2) 雑支出	4,083,775	2,015,246	0.3	0.2	2,068,529	202.6	3. 特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
3. 特別損失	9,782,000	14,375	0.6	0.0	9,767,625	68,048.7	(1) その他特別利益	0	0	0.0	0.0	0	0.0
(1) その他特別損失	9,782,000	14,375	0.6	0.0	9,767,625	68,048.7							
費用計	1,622,236,760	1,131,348,695	100.0	100.0	490,888,065	143.4	収益計	1,677,288,298	1,177,095,710	100.0	100.0	500,192,588	142.5
当年度純利益	55,051,538	45,747,015			9,304,523	120.3	当年度純損失	0	0			0	0.0
合計	1,677,288,298	1,177,095,710			500,192,588	142.5	合計	1,677,288,298	1,177,095,710			500,192,588	142.5

別表第3

下水道事業比較貸借対照表

(単位:円・%)

借		方				貸		方					
科 目	令和6年度	令和5年度	構 成 比 率		対前年度比		科 目	令和6年度	令和5年度	構 成 比 率		対前年度比	
			令和6年度	令和5年度	金 額	率				令和6年度	令和5年度	金 額	率
1. 固定資産	25,146,644,710	17,876,024,785	97.8	96.7	7,270,619,925	140.7	3. 固定負債	10,237,078,519	9,316,096,875	39.8	50.5	920,981,644	109.9
(1) 有形固定資産	25,143,190,349	17,874,327,305	97.8	96.7	7,268,863,044	140.7	(1) 企業債	10,237,078,519	9,315,943,435	39.8	50.5	921,135,084	109.9
(イ) 土 地	673,424,715	522,901,974	2.6	2.8	150,522,741	128.8	(2) リース債務	0	153,440	0.0	0.0	△ 153,440	皆減
(ロ) 建 物	1,050,836,299	647,385,477	4.1	3.5	403,450,822	162.3	4. 流動負債	1,432,645,337	1,323,185,754	5.6	7.1	109,459,583	108.3
(ハ) 構築物	21,974,329,313	15,533,161,328	85.5	84.1	6,441,167,985	141.5	(1) 企業債	1,197,785,701	940,154,130	4.7	5.1	257,631,571	127.4
(ニ) 機械および装置	1,267,140,596	1,122,609,241	4.9	6.1	144,531,355	112.9	(2) リース債務	153,440	305,267	0.0	0.0	△ 151,827	50.3
(ホ) 車両運搬具	504,046	430,000	0.0	0.0	74,046	117.2	(3) 未払金	194,733,891	372,639,452	0.8	2.0	△ 177,905,561	52.3
(ハ) 工具・器具 および備品	2,951,359	3,680,453	0.0	0.0	△ 729,094	80.2	(4) 未払費用	7,397,873	5,495,905	0.0	0.0	1,901,968	134.6
(ト) リース資産	423,163	695,196	0.0	0.0	△ 272,033	60.9	(5) 前受金	26,816,432	0	0.1	0.0	26,816,432	皆増
(チ) 建設仮勘定	173,580,858	43,463,636	0.7	0.2	130,117,222	399.4	(6) 引当金	5,158,000	3,991,000	0.0	0.0	1,167,000	129.2
(2) 無形固定資産	224,089	224,089	0.0	0.0	0	100.0	(7) その他流動負債	600,000	600,000	0.0	0.0	0	100.0
(イ) 地上権	280	280	0.0	0.0	0	100.0	5. 繰延収益	11,441,622,018	7,422,396,147	44.5	40.2	4,019,225,871	154.1
(ロ) ソフトウェア	223,809	223,809	0.0	0.0	0	100.0	(1) 長期前受金	11,422,844,746	7,403,618,875	44.4	40.1	4,019,225,871	154.3
(3) 投資その他の資産	3,230,272	1,473,391	0.0	0.0	1,756,881	219.2	(イ) 受贈財産評価額	161,939,317	89,874,471	0.6	0.5	72,064,846	180.2
2. 流動資産	562,395,235	583,967,728	2.2	3.3	△ 21,572,493	96.3	(ロ) 補助金	9,249,256,700	5,722,401,618	36.0	31.0	3,526,855,082	161.6
(1) 現金預金	457,384,902	447,245,520	1.8	2.5	10,139,382	102.3	(ハ) 他会計補助金	239,282,845	265,011,643	0.9	1.4	△ 25,728,798	90.3
(2) 未収金	105,010,333	120,872,208	0.4	0.7	△ 15,861,875	86.9	(ニ) 受益者負担金 および分担金	1,772,365,884	1,326,331,143	6.9	7.2	446,034,741	133.6
(3) 前払金	0	15,800,000	0.0	0.1	△ 15,800,000	皆減	(2) 建設仮勘定 長期前受金	18,777,272	18,777,272	0.1	0.1	0	100.0
(4) その他流動資産	0	50,000	0.0	0.0	△ 50,000	皆減	(イ) 補助金	18,777,272	18,777,272	0.1	0.1	0	100.0
							6. 資本金	2,552,446,705	408,117,909	9.9	2.2	2,144,328,796	625.4
							(1) 資本金	2,552,446,705	408,117,909	9.9	2.2	2,144,328,796	625.4
							7. 剰余金	45,247,366	△ 9,804,172	0.2	0.0	55,051,538	—
							(1) 資本剰余金	263,295,793	263,295,793	1.0	1.4	0	100.0
							(2) 利益剰余金	△ 218,048,427	△ 273,099,965	△ 0.8	△ 1.4	55,051,538	—
合 計	25,709,039,945	18,459,992,513	100.0	100.0	7,249,047,432	139.3	合 計	25,709,039,945	18,459,992,513	100.0	100.0	7,249,047,432	139.3

別表第4

経営および財政分析比率表

項目	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	数値説明
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.28	104.04	104.02	営業活動の能率を表すもので100%以上が良好と言える。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.28	104.04	104.02	収益で費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示す。
累積欠損金 比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	61.60	52.91	28.93	累積欠損金の有無により、経営の健全化を把握する。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.81	44.13	39.26	短期流動性の良否、短期支払能力を表す。高ければ短期債務に応じる流動資産が豊富なことを意味する。200%以上が望ましい。
企業債残高対 事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	1,059.45	1,024.55	1,606.46	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.34	42.37	54.61	財政状態の長期の健全性、大きいほど経営の安定性があるが、通常公営企業は、施設を企業債で建設するので、一般的に低率。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.39	50.47	39.82	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す係数。
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	104.16	104.31	103.58	固定資産のうち長期資本で調達されている部分の比率を示す。常に100%以下、かつ、低率が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	61.71	64.37	64.70	施設の利用状況の良否を示すもので、比率が高ければ効率的な利用を意味する。
水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	93.39	93.35	93.22	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	10.63	13.79	15.55	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表すもので、資産の老朽化度合を示す。
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合を示す。
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$	0.03	0.00	0.00	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管渠の更新ペースや状況を把握できる。